



TITLE:

清代後期中国における上控制度の研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

海, 丹

CITATION:

海, 丹. 清代後期中国における上控制度の研究. 京都大学, 2016, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2016-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19449>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士 (法 学)	氏名	海 丹
論文題目	清代後期中国における上控制度の研究		
(論文内容の要旨)			
<p>清代の上控制度は、官憲の判断にもの足りなさを感じた民衆が、自らの揉め事をより上位の官憲の下に持ち込むことを指す。上控手続には、州県の直上にある府から省までの地方官憲に対する訴え、京師にある都察院・歩軍統領衙門などに対する訴え（「京控」）、皇帝本人への訴え（「叩闕」）の3種類があった。ちなみに現代中国にも地方政府の不手際の是正を中央政府に求める「信訪」制度が存在する。そこで歴史研究の関心も従来は後二者に集中し、最も数が多い地方官憲相手の上控についての研究は殆ど欠けていた。しかし上控制度の本質と役割を考える為には前者の考察は欠かせない。そこで本論文は、清代後期（道光年間以降）に時期を限り、地方レベルにおける上控の実態を明らかにすることを目的とする。</p> <p>序論では、制度を概観すると共に研究状況を概括した。</p> <p>第一章「官僚機構の内部統制——上控の理由と役割」では、光緒年間に知県の不当な行為が両江総督により裁かれた一事案（上海図書館所蔵『督憲審結廬江県命案供摺稿』）と道光年間に陝西省鳳翔府および同州府で審理された6件の事案（『府判録存』収録）を素材として、民衆が上級官憲に持ち込んで受理された上控の実態とその理由について検討した。</p> <p>まず民は下僚から受けた「冤抑」を晴らすためにその上位官憲に上控をしたが、上位官憲の関心は民の冤抑を晴らすことそれ自体より、むしろその訴えを契機として下僚の働きを統制することにあったことを指摘する。</p> <p>ついで、民衆の官憲の裁判処理に対する不満は大きく分けて、処断内容に納得がいかないこと、審理手順が順調に進まないこと、関係する官吏の不正行為という3種類があること、また内容面については、州県官が訴訟の関係者に調査・調處を命じたことを切っ掛けとする上控、処断の事実認定をめぐる上控、差役らの不正行為を理由とする上控という3種類がよく見られたことを示した上で、それら案件に対する上司の対処のあり方を検討し、上控制度による下級裁判の統制には大きな限界があったことを指摘する。</p> <p>そして最後に、上控制度全体の基礎にある原理について考察し、当時の裁判が事案事情毎の個別主義的正義の実現を目指したために裁判に当たる官僚毎の判断のバラツキが避け得なかったこと、それに対する当事者側の不満や不信の解消の為に上控制度が設けられたがそれを繰り返しても原理的問題は最後まで残ったことを指摘する。</p> <p>第二章「清末徽州府の事例に見る上控の実態」では、光緒宣統年間に安徽省徽州府で審理された6件の事案（『陶甕公牘』収録）を素材として、清末徽州府に見る上控処理の実態について考察を加えた。</p>			

上位官憲が上控に対して対処の必要を認めた場合、自ら法廷を開きそこで処断を示すか、或いは「批語」を書き事案を下僚に下げ渡すかを選択するが、実際には法廷を開く前に書類審査を行いそこで下僚の処断をそのまま追認することが多く、下僚の裁判処理を統制する効果は実際には疑わしかった。

その結果、書類審査の結果に不満を覚えた当事者が再び上控したり、さらには当該官憲を飛び越えて上位官憲に「越訴」する事例がよく見られた。ただそれが「越訴」の罪に問われることは少なかった。地方官が「越訴」を容認する背景としては、地方官が具体的な利益を修正しつつ当事者の妥協を求めるように処断したこと、また伝統中国法にも訴訟手続法が存在したがその適用の際にも実質的な社会正義に従うべきであるという規範が優位したことが挙げられる。

また『陶甕公牘』は近代化をめざす政治改革が行われた清末時期の史料なので、最後に光緒新政の影響についても簡単に考察した。

第三章「「官は官を庇う」か——上控をめぐる連絡・交渉」では、上控をめぐる地方官相互の間の連絡・交渉関係について考察を加える。

まず『淡新档案』を素材として、各地方官憲の間に行われた公的なやり取りの影響について考察し、地方官が公文書を通じて上控を取り下げるように要請する例もよく見られたこと、その一方で当事者の訴状を読む前に下僚の報告に基づいて却下を決定したため、当事者が不満を覚えて再び上控することがよく見られたことを指摘する。

ついで『稀見清知府文档』を素材として、原審官僚と上控裁判に当たる官僚との私的なやり取りとその影響について考察し、官僚間の私的なやり取りは、主に上控の情報の伝達、自身の主張、請託という3つの内容があったことを示した。

最後に官僚間の交渉プロセスにおける中間機構を検討し、分守分巡道と発審局が実際には官僚間交渉プロセスにおける主な連絡点であったことを指摘する。

結論では、以上の議論を総括し、上控には訴訟制度と監察制度と統治制度という三つの性格あること、上控の弊害の背景には個別主義という伝統中国裁判の性格があることを指摘した。

(論文審査の結果の要旨)

伝統中国の裁判は皇帝が率いる官僚制全体によって担われていた。そして命盗重案（徒刑以上の刑事事案）については、実際にも末端の州県長官が起案した文書が順次上申され上級官僚（死刑事案については皇帝本人）によって決済されていた。それに対して戸婚田土細事（民事事案や軽微な刑事事案）は州県長官に処理が一任されていた。しかしそれでも当事者が州県長官の処理方法に不満を覚えた場合には、何時でもその不満を皇帝以下の上級官僚に訴え善処を求める道が開かれていた。それを広く上控と呼ぶ。本論文は清代後期の上控制度の実態解明を目的とする。

本論文の第一の意義は、解明対象として地方レベルの上控を選んだ点にある。従前の上控研究は、皇帝本人や中央の受理機関相手に不満を訴える「京控」に焦点を当て、またそれゆえ取り上げる事案も政治的重要性を帯びたものになることが多かった。しかし当然ながら上控の大多数は州県長官に対する不満を直上の府の長官なり省の高官に訴える地方単位のものであり、主題の大半も日常茶飯の利害争いである。本論文は、地味ではあるが上控制度の性格を論ずる際に欠かせないこうした日常的な上控の実態解明に積極的に取り組んだ。

本論文の第二の意義は、上控を官僚制内コミュニケーションの視角から考察した点である。従前の研究は、裁判手続き的な関心から、上控制度を現代司法における上訴制度との対比で論じがちであったが、上控の背後にあるのはむしろ上司による下僚の監督という官僚制的な統制の仕組みである。当事者はその監督権の発動を求めて上司の下に駆け込み、また上司はその機会を利用して下僚の統制を行おうとする。ただ下僚の側も公的・私的チャンネルを通して各層上司に働きかけるので、事態は統制一方では進まない。本論文はそうした動的な有様にメスをいれようとした。

ただ勿論、本論文にも幾つかの欠点がある。第一は、豊富な史料を渉猟し多数の興味ある事実を指摘しつつも、それを自らの力で一般的な知見にまで抽象化し独自の結論を導くという理論的な作業がなお弱い点である。第二は、その結果としてせつかく地方レベルにおける日常的上控という新しい対象領域を選びながら、結論においては京控を主対象とする従前の上控研究を乗り越えるものにはなっていない点である。しかしこれらの欠点は、新しい対象領域を相手に困難な課題に積極的に取り組みばこそ出てくる問題であり、著者の研究の更なる進展につれて克服されることが十分に期待される。

よって、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものと認められる。

また、平成28年2月2日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。